



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社  
 コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprnting.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101  
 グループコーポレート本部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	22,311	△5.9	△136	—	231	△28.8	△52	—
2020年3月期第1四半期	23,718	2.8	19	△89.3	325	△36.7	243	315.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 818百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 18百万円 (△96.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△6.09	—
2020年3月期第1四半期	28.00	24.74

(注) 2021年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2019年12月12日に新株予約権付社債5,000百万円を全額満期償還したことにより、2021年3月期第1四半期連結会計期間末日において、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	126,416	60,149	47.5
2020年3月期	124,634	59,764	47.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 60,040百万円 2020年3月期 59,661百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点での連結業績予想が困難であるため未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想につきましても速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	9,020,000株	2020年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	435,058株	2020年3月期	434,985株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	8,584,963株	2020年3月期1Q	8,680,502株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。なお、詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動が急速に停滞したことから、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後、個人消費に持ち直しの動きはみられるものの、感染第2波の到来も懸念されており、景気の先行きは大幅な下振れリスクを抱えたまま不透明さを増しております。

印刷業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いさまざまな企業・自治体において事業の中止・延期が相次いだことや、外出自粛要請に伴う個人消費の需要変動で一部製品・サービスが減少したことなどから、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」に基づいた取り組みを進めております。

情報系事業では、お客さまの潜在的な課題を解決するサービスメニューの提案推進に取り組みました。生活・産業資材系事業では、外出自粛で需要が拡大した食品・日用品向けパッケージやラミネートチューブの受注拡大に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高223億1千1百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失1億3千6百万円（前年同期は営業利益1千9百万円）、経常利益2億3千1百万円（前年同期比28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失5千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億4千3百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 情報コミュニケーション部門

出版印刷では、デジタルソリューションの提案推進によるデジタルコンテンツの受注拡大や、知育・教育関連分野の受注拡大に取り組みました。書籍や電子コミックの配信は堅調に推移したものの、各種イベントの中止や取材・編集作業が難航したことを受けて定期刊行物の発行中止や延期が相次いだため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛により、店頭プロモーションの需要減や各種キャンペーンの中止など販促需要が大幅に減少したため、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は75億8千万円（前年同期比11.9%減）、営業損失は4億6千5百万円（前年同期は営業損失3億9千1百万円）となりました。

#### 情報セキュリティ部門

情報セキュリティ部門では、データプリントを核としたBPOの受注拡大をめざし金融機関や官公庁・自治体への提案推進に取り組むとともに、法人決済ソリューション事業の拡大に向け「Bizプリカ」の拡販に注力しました。

ICカードは、交通系カードを中心に堅調に推移しました。ビジネスフォームでは、企業の健康診断の延期や各種試験関係の中止により関連するBPOが減少したことや、企業の活動低下によりDM類が減少したため、前年同期を下回りました。証券類については、旅客需要の低下により乗車券類が大幅に減少したため、前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は69億8千万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

#### 生活・産業資材部門

チューブは、歯磨き向けは堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響により日焼け止めクリーム向けが大幅に減少しました。一方、巣ごもり需要の拡大により、軟包装で即席麺の包材など食品向けが増加し、紙器も食品・日用品向けを中心に堅調に推移しました。産業資材は医薬品向けを中心に増加しました。2019年11月より本格稼働を開始したブローボトル事業では、家庭用ケチャップ向けの需要が増加しました。

以上の結果、部門全体の売上高は69億8千5百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は4千6百万円（前年同期は営業損失6千4百万円）となりました。

#### その他

売上高は、物流業務は減少したものの、偽造防止関連製品の受注などにより7億6千5百万円（前年同期比13.5%増）となりましたが、営業利益は1千9百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,264億1千6百万円（前連結会計年度末1,246億3千4百万円）となり、17億8千2百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が30億2千3百万円、投資有価証券が17億3千1百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が27億8千3百万円減少したことによるものです。負債は662億6千7百万円（前連結会計年度末648億6千9百万円）となり、13億9千8百万円増加しました。これは主に、長期借入金が39億9千4百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が16億5百万円減少したことによるものです。純資産は、601億4千9百万円（前連結会計年度末597億6千4百万円）となり、3億8千4百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が12億2千1百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失5千2百万円、配当金の支払4億3千2百万円があったことによるものです。

## （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億1千9百万円増加し160億9千万円となりました。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、16億8千7百万円（前年同期比24億3千4百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億7千2百万円、減価償却費13億4千3百万円の計上及び売上債権の減少27億4千7百万円があった一方、仕入債務の減少15億7千2百万円があったことによるものです。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、20億1千6百万円（前年同期比5億4千9百万円減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出20億2千1百万円があったことによるものです。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、34億2千4百万円（前年同期は8億円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入40億円があった一方、配当金の支払4億3千2百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業・自治体の活動停滞や、事業環境の変化による今後の需要変動等の影響を現時点で合理的に算定することが難しいため、未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想とあわせて速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,134	16,158
受取手形及び売掛金	27,301	24,518
商品及び製品	4,412	4,903
仕掛品	2,884	2,747
原材料及び貯蔵品	1,029	824
その他	634	889
貸倒引当金	△59	△53
流動資産合計	49,339	49,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,947	19,620
機械装置及び運搬具(純額)	14,769	15,101
工具、器具及び備品(純額)	1,183	1,188
土地	14,832	14,768
リース資産(純額)	1,798	1,774
建設仮勘定	3,162	2,809
有形固定資産合計	55,693	55,262
無形固定資産		
のれん	2,003	1,804
ソフトウェア	1,301	1,310
その他	128	135
無形固定資産合計	3,432	3,249
投資その他の資産		
投資有価証券	13,741	15,472
長期貸付金	26	23
退職給付に係る資産	808	845
繰延税金資産	482	498
その他	1,158	1,126
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	16,168	17,917
固定資産合計	75,295	76,429
資産合計	124,634	126,416

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,049	16,443
1年内返済予定の長期借入金	—	4
リース債務	506	519
未払法人税等	722	251
賞与引当金	1,258	453
役員賞与引当金	53	16
その他	9,787	9,531
流動負債合計	30,378	27,220
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	15,012	19,007
リース債務	1,115	1,097
繰延税金負債	553	1,070
環境対策引当金	595	589
固定資産解体費用引当金	545	545
役員株式給付引当金	9	9
退職給付に係る負債	6,573	6,639
資産除去債務	50	50
その他	2,034	2,037
固定負債合計	34,491	39,046
負債合計	64,869	66,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,766	1,763
利益剰余金	49,477	48,993
自己株式	△1,088	△1,088
株主資本合計	54,665	54,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,729	6,951
為替換算調整勘定	△7	△380
退職給付に係る調整累計額	△725	△708
その他の包括利益累計額合計	4,996	5,862
非支配株主持分	103	109
純資産合計	59,764	60,149
負債純資産合計	124,634	126,416

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	23,718	22,311
売上原価	19,838	18,661
売上総利益	3,879	3,649
販売費及び一般管理費	3,860	3,785
営業利益又は営業損失(△)	19	△136
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	134	130
物品売却益	63	71
設備賃貸料	19	22
保険配当金	154	146
為替差益	—	40
その他	44	45
営業外収益合計	425	460
営業外費用		
支払利息	34	49
設備賃貸費用	5	9
持分法による投資損失	23	9
為替差損	39	—
その他	15	23
営業外費用合計	119	92
経常利益	325	231
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	300	—
環境対策引当金戻入額	—	2
固定資産解体費用引当金戻入額	585	—
その他	1	—
特別利益合計	895	3
特別損失		
固定資産処分損	288	52
投資有価証券評価損	15	—
環境対策引当金繰入額	297	3
その他	57	5
特別損失合計	659	61
税金等調整前四半期純利益	560	172
法人税等	336	216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	224	△44
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	243	△52

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	224	△44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	1,211
為替換算調整勘定	102	△376
退職給付に係る調整額	5	17
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	△206	862
四半期包括利益	18	818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	813
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	560	172
減価償却費	1,311	1,343
のれん償却額	92	152
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△764	△805
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△37
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△585	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	297	△6
受取利息及び受取配当金	△142	△133
支払利息	34	49
持分法による投資損益 (△は益)	23	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△300	—
固定資産除売却損益 (△は益)	280	51
売上債権の増減額 (△は増加)	1,678	2,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△527	△166
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	△1,572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	381	△622
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	△0
未払費用の増減額 (△は減少)	1,418	1,236
その他	200	△210
小計	4,159	2,259
利息及び配当金の受取額	143	133
利息の支払額	△46	△61
法人税等の支払額	△134	△645
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,122	1,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,245	△2,021
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	302	—
貸付けによる支出	△20	—
貸付金の回収による収入	10	2
その他	287	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	△2,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	—	△1
配当金の支払額	△439	△432
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
自己株式の取得による支出	△212	△0
その他	△149	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800	3,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810	3,019
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	13,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,242	16,090

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,603	7,976	6,464	23,044	674	23,718	—	23,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	377	198	108	684	1,946	2,631	△2,631	—
計	8,981	8,174	6,573	23,729	2,620	26,349	△2,631	23,718
セグメント利益 又は損失(△)	△391	385	△64	△70	40	△30	49	19

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,580	6,980	6,985	21,546	765	22,311	—	22,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	276	143	96	516	1,511	2,027	△2,027	—
計	7,856	7,123	7,082	22,062	2,276	24,339	△2,027	22,311
セグメント利益 又は損失(△)	△465	284	46	△134	19	△114	△21	△136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の帳票作成業務等の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。